

平成 26 年度 第 2 回 滋賀県立病院経営協議会(概要)

日 時 平成 26 年 11 月 25 日 (火) 15:00 ~ 17:00

場 所 成人病センター東館講堂

出 席

(協議会委員)

石橋美年子委員(県看護協会会長)

田中正志委員(公認会計士)

富永芳徳委員(元県病院協会会長)

長尾昌壽委員(県病院協会会長)

中出弘一郎委員(守山市民交流センター所長)

柘勝次委員(元県監査委員)

吉岡正昭委員(元大阪府済生会吹田病院事務長)

(事務局)

- ・病 院 事 業 庁：笹田庁長、藤本理事、苗村次長、前川次長
- ・成人病センター：宮地病院長、鈴木副院長、林副院長、財間副院長、
水田院長補佐、宮下看護部長
- ・小児保健医療センター：藤井病院長、北條次長、松波看護部長
- ・精神医療センター：大井病院長、若林次長、篠塚看護部長
- ・経 営 管 理 課：八里課長、正木参事、川北参事

庁長あいさつ

資料確認

富永会長あいさつ

県立病院においては、県のマザーホスピタルとして、医療機関や県民の皆様に様々な取り組みにより先進医療の提供を行っているところであり、ご関係者にはご尽力いただいていると感じている。

現在、国においては、2025年問題に対処するためのさまざまな対策がとられており、本年6月には医療介護総合確保推進法が成立し、地域包括医療が大きく取り上げられている。診療報酬の改定や消費税率の引き上げなど医療を取り巻く環境が厳しい中で、県立病院は全県型医療の推進により一層取り組んでいただきたい。

本日は、第三次中期計画の平成26年度の上半期の取組状況と中期計画の見直し案について説明があるとのことであり、これらについて各委員には忌憚のない意見を願います。

議事 1

説明 第三次県立病院中期計画の平成 26 年度上半期取組状況について (八里課長から説明)

- (会 長) ただいま、事務局より平成 26 年度上半期の取組状況について説明がありました。これに対して、確認しておきたいことやご意見ご提案があればお願いします。
- (委 員) 職員アンケートの回収率が 70.6%ということで、まだ向上させる余地があるということ、また、アンケート結果の分析から分かることに對してどういう取り組みをしているかについて伺いたい。
- (事務局) 回収率の向上についてはアンケートの周知方法について見直しを図っていきたいと考えている。また、アンケート結果については、分析内容を活用できるよう、専門的な分析方法等を調査することを検討したいと考えている。
- (会 長) 回収率 70.6%というのは、低いようでもあり高いようでもあるが、目標はどの位に設定しているのか。
- (事務局) 具体的な目標設定はしていないが、職員向けのアンケートであるので、80%は確保したいと考えている。
- (事務局) アンケートの回収率を上げる方法があれば、ご教示いただきたい。提出を強制できない以上、アンケート結果を反映していくことが回収率を上げていく方法と考えているが。
- (委 員) そのとおりで、結果が反映されているという実感があればアンケートを提出することにつながる。また、無記名式であるので回収コントロールは困難だと思うが、回収箱に名簿一覧表を付けておき、提出したら自分でチェックことができるようにする等の方法があると思う。
- (委 員) 結果分析では自分のところの過去との比較ではなく、ベンチマークなど他との比較をされた方が良いと考える。
- (委 員) 看護師は十分確保できていると思えるが、新人看護師は 12 月頃までは戦力にならないことも踏まえて、人材育成をお願いしたいと思う。
- (委 員) BSC の研修はどの位の出席で、昨年から増えているのか。また、部署ごとに実施しているのか。
- (事務局) 研修には数的に看護部が中心となるが、各職種に参加してもらい実施している。出席数は、平成 25 年度が 89 名で、今年度は今後責任ある位置になる手前の職員を中心に対象を絞り、対象者が少なくなった関係で 54 名の出席となった。来年度は 2 回に分け、初心者レベルともっと上の職員を対象に実施したいと考えている。

- (委員) アンケートの結果もそうだが、この研修も職員の意識改革につなげていってほしい。また、病院を引っ張っていく立場の医師の参加を増やすように努めてもらい、経営に参加するという意識づけを図ってもらいたい。
- (委員) 精神医療センターの病棟建設にあたり周辺地域との関係に影響があったが、その後、順調に病棟運営がされているとのことだが、地域との連携・融和が図られている状況となっているのか。
- (事務局) 地域との連絡会議は年1回開催し、意見交換等を行っているが、十分な連携はとれていると考えている。
- (委員) 資料2の各センターの中間評価で、数値目標と実績、4段階評価との関係・基準が分かりにくいので教えてもらいたい。
- (事務局) 年間目標に対して、半年間での実績という数字的な部分と、取組・対応状況による内容の部分を判断して、4段階評価による自己評価をつけている。
- (会長) 月間目標や半期の目標の記載がないため、分かりにくい部分がある。
- (委員) 成人病センターの評価指標に「診療収益に占める職員給与費の割合」の目標は52.2%で実績が57%とあり、目標設定時の職員数や労使交渉結果、時間外勤務等、いろんなことがあると思うが、どのような状況でこうなったのか。
- (会長) 評価指標で言えば、同じ職員給与費の割合を出すのに、診療収益や医業収益を用いておりバラツキがあるのでは委員の評価もやりにくいので、統一をしてもらいたい。一般的に人件費は、医業収益から算定するものと思う。
- (事務局) 成人病センターでの給与費総額は、平成25年度で67億4,300万円、平成24年度で65億700万円となっている。
- (会長) 医師の確保が概ね達成している中で、時間外勤務が月40時間あることが多いのか。また、その点でどのようなマネージメントを行っているのか。
- (事務局) 医師の時間外勤務については労働基準監督署への報告も行っており、一定時間が超える職員については、上司を通じて指導を行う、あるいは、産業医を通じて職員とその上司に対して指導を行う等で取り組みを実施している。
- (事務局) 成人病センターの医師の時間外勤務については、平成25年度で平均38時間と比べて、平成24年度の36時間や過去3年度も横ばいの状況である。

- (会 長) 医師の数は増えているが時間外勤務はあまり変わりがなく、病院収益も増えているということで、いい方向であると言える。
- (会 長) 医薬品の受結率が9月末で50%を超えてないと診療報酬が減額されるようであるが、受結状況はどうか。
- (事務局) 受結しています。
- (会 長) 以前から成人病センターには地域医療支援病院の承認をとってもらいたいとお願いしているが、目標として設定し、承認条件をクリアしてもらいたい。
- (事務局) 紹介率が58%の状況であり、紹介患者を断らないシステム作りを行っているおり、来年度には是非承認されるように努めていきたい。
- (会 長) 他に意見がないようなので、議題1は以上とするが、事務局にはただ今委員から出た意見について、反映することが困難なものもあるかと思うが、何らかの対応をお願いします。

議事 2

説明 第三次県立病院中期計画の中間見直しについて

(藤本理事、北條次長、若林次長、八里課長から説明)

- (会 長) ただいま、事務局より第三次県立病院中期計画の中間見直しについて説明があったことに対しまして、ご意見ご提案があればお願いします。
- (会 長) 収支計画にある病床利用率について、成人病センターの新病棟建設等の関係により母数が違うのか。
- (事務局) 病院事業庁合計では、平成 25 年度に精神医療センター医療観察法病棟の開棟があり、また、成人病センター新病棟の開棟が平成 27 年度から平成 28 年度に予定変更されたことによって、稼働病床数が現行計画と異なっている。
- (会 長) 収支計画の平成 27 年度の現行計画と修正後とで、1 日平均入院患者数が減っているのに、病床利用率が上がっていることでよいのかどうか分からない。
- (事務局) これは、成人病センターの新病棟建設が入札の不調等により、完成が 27 年度から 28 年度に遅れたことによるもの。
- (会 長) 現行計画と修正後とで上下することの理由はわかったが、この表で 100% が何床であるか明示してもらいたい。
- (委 員) 平成 26 年度以降の収支計画について、例えば平成 26 年度の経常損益で約 4 億 5,000 万円が改善するとなっているが、この原因として医業外収益の約 8 億円増加がある。これは、先ほど説明のあった資本的収支から収益的収支に振り替えられる企業債元金償還にかかる一般会計負担金である資本費繰入収益があるからか。
- (事務局) そうです。
- (委 員) 平成 26 年度の資本的収支から収益的収支に振り替わる一般会計負担金は約 6 億円であり、医業外収益の約 8 億円増加との間に約 2 億円の差があるが、他に要因があるのか。
- (事務局) この約 2 億円については長期前受金戻入であり、これまで補助金等で取得した資産についてみなし償却制度により補助金等を資本剰余金に計上していたが、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止によって、資本剰余金の補助金等を長期前受金に振り替えることになり、毎年度、減価償却相当分を収益化することになった。この収益化するものが長期前受金戻入であり、これが約 2 億円となる。
- (委 員) それに見合う額として、医業費用の減価償却費が増えることとなるのか。
- (事務局) そうです。

- (委員) 長期前受金戻入と減価償却費が見合うということであり、医業外収益が増える要素として資本費繰入収益約6億円だけが影響あるとすると、経常損益が改善する約4億5,000万円と間に開きがあり、現行計画より実際は下回るということになるのか。
- (事務局) 資本費繰入収益分だけ影響するとすれば、その分の損益が改善していないということは、経営状況が悪化していると言える。
- (委員) どういう要因で計画を下回ることになったのか。
- (事務局) いろいろな要因は考えられ、消費税率の引き上げや光熱水費の高騰がる。診療関係でいえば、診療単価は上がっているものの、平均在院日数が短縮しており、実際の延べ患者数が計画していた患者数まで届いていない状況にあるため。
- (会長) 計画より稼働率が落ちているということになる。早く良くなって早く退院することは理想的なのだが、その分、稼働率も上げる必要があると考えられる。
- (委員) それもあるが、今回の会計基準の見直しで利益が増えているように表面上見えるけれど、従来どおりの会計基準であれば計画を下回ることになり、それが見えにくくすることを知っておく必要がある。
- (委員) 会計基準見直しが変更になったことで、経常収支比率も変わってくることになるが、目標もそれに応じて見直しているのか。
- (事務局) 会計基準の見直しで、やっと民間病院の経営状況と比較できるようになった状況であり、経常収支比率が見かけ上良くなるようではあるが、より一層厳しい目で評価されることになったと考えている。今回の計画の見直しでは、会計基準の変更に則った会計処理で目標数値を定めている。
- (委員) 平成28年10月から病床数が717床から763床と46床増えることによる投資効果は、平成29年度から表れてくるものなのか、それとももっと先になるのか。
- (事務局) 病床が増える成人病センターにおいては、病床数が増える分だけ当然収益増につながるよう努力していかなければならないと考えている。もう一つ言えるのは、現在、各病院の病棟がどのような役割を担うかという病床機能の再編が行われており、この機能分担により平成28年度からの診療報酬が変わってくることになるため、7:1看護体制を維持できるのかどうかなど、新病棟完成と病床機能再編をうまく織り交ぜて経営的に安定するようにするため院内でも検討を進めているところであり、これが収支計画に反映していかないと平成29年度以降がどうなるか見通せないという状況である。

- (会 長) 成人病センターはおそらく高度急性期・急性期の機能を担うものと思うが、2年に一度ある診療報酬改定がどうなるかや、新病棟の減価償却の関係があるので、新病棟を建設したからと言って必ず黒字になるものではないと考えられる。
- (事務局) 平均在院日数が短くなると稼働率が下がるというのは、入院に適した患者さんが足りないということであり、これは紹介率を上げることにより入院に適した患者さんを引き受けることや、救急を増やすことをしていかないと県立病院の役割に見合った患者受入れにはならないと考える。現在は看護必要度が少し低く、このままではすべて高度急性期というわけにはいかない。新病棟の完成後は、様々な機能分担を組み合わせるといったことを検討し、県立病院の役割を果たしていく中で適切な医療を展開していきたいと考えている。収支計画としては、DPCの群を目指すとDPCの係数を上げることといった経営を見据えたうえで、高度医療・全県型医療を推進していくというのが今後の計画である。
- (委 員) 今の国の医療政策は、先が見通せず、どこの病院も困っている状況。地域包括ケアがどういうものか分からず、誰も明確に示していないのは、国民不在の医療・福祉の現状であると思う。民間病院は互いに様子見をしている中で、必ずしも高度急性期にこだわらず、一般会計から年間約40億円もの繰入れがある以上、地域医療についてもっと総合的な広い視野に立った見方をしてもらいたい。
- (事務局) おっしゃるとおり今の国の政策は難しいと思う。ただ、県立病院は税金により運営されているものであるため、民間病院と違いはあると考えている。医療政策と無縁ではないため反映する必要はあるが、県立病院として守るべきものがあり、そこが繰入金で行う取り組みであってそれが我々のミッションであると考えている。
- (委 員) 収支計画の中で、平成26年度の医業収益の見込みについて、平成25年度の実績から約6%伸びているが、何か特殊な要因があるのか。
- (事務局) 精神医療センターの医療観察病棟が平成25年11月から稼働しているが要因と考えられる。
- (事務局) センター別の資料を見ると、精神医療センターの医業収益は平成25年度と平成26年度で約4億円以上増えている。残りは全般的な収益の伸びと考えられる。
- (委 員) 成人病センターは紹介患者や救急を増やしていかないと、新規患者が増えない限り、計画に合わせる病床利用率や延べ患者数になっていかないと考える。その努力と併せて、地域包括ケアの中で急性期病院が貢献できるものとして、退院調整・退院支援の充実・強化を図っていただき

たい。そうでなければ現場は疲弊してしまい、病棟閉鎖などが起こることとも考えられるので留意してもらいたい。

(委員) 小児保健医療センターは、レスパイト入院患者に対する十分な対応を図るための職員配置に気を配り、職員満足度が上がるように機能充実を図られたい。

(会長) 放射線治療支援のことで、職員に医学物理士はいるのか。

(事務局) 1名います。

(会長) 感染管理の関係で、ICP（感染管理実践者）もいるのか。

(事務局) 1名います。

(委員) 本日病院に来た際に、医療安全に関する標語やカレンダーが掲示されているのを拝見し、来院者に対して安心感を与えているように感じた。来院者にも好評のようであって素晴らしいことと思う。

(委員) ICTとは、特定看護師や認定看護師であるのか。

(事務局) 特定看護師等ではないが、ICD（院内感染の予防等を行う医師）とともに、院内の感染対策を推進する者として独自で認定している。

(委員) 私は成人病センターのボランティアを行っているが、病院側からボランティアに対してより一層の質の向上やバックアップしてほしいことなどの要望があれば言ってもらいたい。言ってもらうことによってボランティアもレベルアップできるし、お互いにとってよいことだと考える。

(会長) ボランティアは何名くらいか。

(事務局) 成人病センターでは平成25年度で76名います。

(事務局) ボランティアの方々には、いろんな場面で活躍していただいている。一般の方でもあり、患者さんの痛みを理解してもらっていると思う。今後もより重要になると思う。

(事務局) 本日いただいたご意見等を踏まえて、職員一同が自立する努力を行うとともに、他病院との連携を深めて全県型医療をさらに推進していきたいと考えている。

(会長) 他に意見はありませんか。では、ただいま出された点を踏まえて中期計画の見直しを進めるようお願いする。

その他

(会 長) その他について、事務局より何かありますか。

(事務局) ただ今、ご議論いただいた中期計画の見直しについて、12月に開催されます県議会の厚生・産業常任委員会で報告する予定です。県議会報告後、委員会でのご意見や本日頂戴いたしましたご意見等を反映した修正案を作成しまして、今後の経営協議会にて決めていきたいと考えています。

については、今後の経営協議会について会長と協議させていただきたいと考えていますので、次回の経営協議会開催について会長にご一任をお願いしたいと考えていますが如何でしょうか。

(各委員) (特に意見等なし)

(会 長) では、そのようにさせていただきます。

(会 長) 最後に、県立病院として、人材育成等において全県の医療をバックアップしてもらいたいと思う。また、診療報酬で賄える部分については黒字を確保してもらおう一方で、公立病院なので政策的な医療を行う部分については一般会計から繰入れられるのは当然のことと考える。今後とも全県型医療の推進に努めてもらいたい

では、以上をもちまして経営協議会を終わります。